

# H29 年度決算報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京都警備業協会

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	59,807,408	59,209,983	597,425
未収会費	685,000	1,212,000	△ 527,000
未収金	4,370,906	3,548,908	821,998
棚卸資産	2,126,765	1,949,526	177,239
前払費用	14,112,823	4,186,076	9,926,747
仮払金	69,031	40,504	28,527
流動資産合計	81,171,933	70,146,997	11,024,936
2. 固定資産			
(1)特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,200,000	600,000	600,000
退職給付引当資産	7,905,754	7,421,181	484,573
育成事業推進基金	271,000,000	251,000,000	20,000,000
設備整備積立資産	170,000,000	150,000,000	20,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	90,000,000	10,000,000
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	570,105,754	519,021,181	51,084,573
(2)その他固定資産			
建物(内装工事)	2,273,040	2,627,280	△ 354,240
車両運搬具	1	159,870	△ 159,869
建物付属設備	4,069,335	4,786,391	△ 717,056
什器備品	5,042,192	2,612,509	2,429,683
ソフトウェア	0	404,985	△ 404,985
電話加入権	8,000	8,000	0
保証金	6,829,000	6,829,000	0
預託金	15,720	15,720	0
その他固定資産合計	18,237,288	17,443,755	793,533
固定資産合計	588,343,042	536,464,936	51,878,106
資産合計	669,514,975	606,611,933	62,903,042
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,725,741	2,094,904	1,630,837
未払費用	153,360	157,140	△ 3,780
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,848,300	1,783,300	65,000
前受金	6,490,800	1,798,200	4,692,600
前受会費	90,000	570,000	△ 480,000
仮受金	0	16,200	△ 16,200
賞与引当金	4,346,598	3,833,587	513,011
流動負債合計	16,724,799	10,323,331	6,401,468
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,200,000	600,000	600,000
退職給付引当金	7,905,754	7,421,181	484,573
固定負債合計	9,105,754	8,021,181	1,084,573
負債合計	25,830,553	18,344,512	7,486,041
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(570,105,754)	(519,021,181)	(51,084,573)
正味財産合計	643,684,422	588,267,421	55,417,001
負債及び正味財産合計	669,514,975	606,611,933	62,903,042

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	[ 43,351 ]	[ 57,399 ]	△ 14,048
特定資産受取利息	( 43,351 )	( 57,399 )	△ 14,048
<b>受取入会金</b>	[ 1,700,000 ]	[ 1,250,000 ]	450,000
受取入会金	( 1,700,000 )	( 1,250,000 )	450,000
<b>受取会費</b>	[ 247,045,892 ]	[ 244,188,812 ]	2,857,080
正会員受取会費	( 245,670,892 )	( 242,933,812 )	2,737,080
賛助会員受取会費	( 1,375,000 )	( 1,255,000 )	120,000
<b>事業収益</b>	[ 164,533,922 ]	[ 163,604,982 ]	928,940
<b>啓発普及事業収益</b>	[ 2,200,000 ]	[ 2,300,000 ]	△ 100,000
広告料収益	( 2,200,000 )	( 2,300,000 )	△ 100,000
<b>育成事業収益</b>	[ 121,131,929 ]	[ 114,957,909 ]	6,174,020
教育研修会事業収益	( ——— )	( 576,000 )	△ 576,000
研修会受講料収益	—————	576,000	△ 576,000
警備員教育事業収益	( 8,174,520 )	( 28,138,320 )	△ 19,963,800
現任教育受講料収益	8,174,520	8,151,840	22,680
予備講習受講料収益	—————	19,986,480	△ 19,986,480
職業訓練認定校事業収益	( 10,721,680 )	( 8,842,740 )	1,878,940
新任教育受講料収益	4,893,480	4,825,440	68,040
東京都受取補助金	5,828,200	4,017,300	1,810,900
公安委員会講習事業収益	( 36,143,349 )	( 34,790,469 )	1,352,880
講習受託料収益	36,143,349	34,790,469	1,352,880
特別講習事業収益	( 66,092,380 )	( 42,610,380 )	23,482,000
講習受託料収益	44,663,020	42,610,380	2,052,640
予備講習受講料収益	20,785,680	—————	20,785,680
会員限定講習受講料収益	643,680	—————	643,680
<b>調査研究事業収益</b>	[ ——— ]	[ 2,410,560 ]	△ 2,410,560
指導教育責任者研修会受講料収益	—————	2,410,560	△ 2,410,560
<b>書籍等販売事業収益</b>	[ 37,282,193 ]	[ 42,886,753 ]	△ 5,604,560
書籍等販売収益	37,282,193	42,886,753	△ 5,604,560
<b>表彰等事業収益</b>	[ ——— ]	[ 1,049,760 ]	△ 1,049,760
会員限定講習受講料収益	—————	1,049,760	△ 1,049,760
<b>セミナー等事業収益</b>	[ 3,919,800 ]	[ ——— ]	3,919,800
教育研修会受講料収益	804,000	—————	804,000
指導教育責任者研修会受講料収益	3,115,800	—————	3,115,800
<b>雑収益</b>	[ 6,271,677 ]	[ 6,272,922 ]	△ 1,245
総会会費収益	( 2,371,000 )	( 2,415,000 )	△ 44,000
互礼会会費収益	( 3,705,000 )	( 3,611,000 )	94,000
受取利息	( 1,234 )	( 1,982 )	△ 748
その他雑収益	( 194,443 )	( 244,940 )	△ 50,497
<b>経常収益計</b>	419,594,842	415,374,115	4,220,727
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	[ 269,045,361 ]	[ 303,852,106 ]	△ 34,806,745
<b>啓発普及事業費</b>	[ 41,683,213 ]	[ 45,390,434 ]	△ 3,707,221
<b>育成事業費</b>	[ 136,395,660 ]	[ 179,592,081 ]	△ 43,196,421
教育研修会事業費	( ——— )	( 10,718,528 )	△ 10,718,528
警備員教育事業費	( 18,545,819 )	( 34,276,381 )	△ 15,730,562
職業訓練認定校事業費	( 20,707,391 )	( 16,430,262 )	4,277,129
公安委員会講習事業費	( 32,449,784 )	( 41,432,186 )	△ 8,982,402
特別講習事業費	( 64,692,666 )	( 76,734,724 )	△ 12,042,058

調査研究事業費	[ 8,013,370 ]	[ 14,030,239 ]	△ 6,016,869
災害対策支援事業費	[ 10,492,699 ]	[ 9,534,117 ]	958,582
書籍等販売事業費	[ 37,503,186 ]	[ 40,620,916 ]	△ 3,117,730
表彰等事業費	[ 9,151,447 ]	[ 14,684,319 ]	△ 5,532,872
セミナー等事業費	[ 25,805,786 ]	[ — ]	25,805,786
管理費	[ 95,132,479 ]	[ 77,805,262 ]	17,327,217
役員報酬	2,391,970	4,329,215	△ 1,937,245
役員退職慰労金	0	850,000	△ 850,000
役員退職慰労引当金繰入額	90,000	150,000	△ 60,000
給料手当	7,289,926	3,937,813	3,352,113
賞与	2,965,760	1,352,119	1,613,641
賞与引当金繰入額	651,988	360,357	291,631
通勤手当	624,002	488,233	135,769
退職給付費用	325,731	245,736	79,995
法定福利費	1,936,295	1,411,195	525,100
福利厚生費	361,795	292,725	69,070
臨時雇用賃金	0	974,700	△ 974,700
旅費交通費	368,816	288,104	80,712
通信運搬費	963,823	1,068,981	△ 105,158
減価償却費	3,861,806	767,608	3,094,198
消耗備品費	1,000,080	0	1,000,080
消耗品費	1,233,992	827,111	406,881
印刷製本費	1,057,208	867,119	190,089
新聞図書費	119,783	117,444	2,339
光熱水料費	524,247	137,190	387,057
賃借料	7,062,552	2,071,752	4,990,800
OA整備費	228,204	23,436	204,768
リース料	149,469	115,620	33,849
会場借上費	751,486	632,931	118,555
会議費	111,369	141,802	△ 30,433
保険料	136,050	21,014	115,036
主催行事費	5,225,202	5,278,188	△ 52,986
諸謝金	1,626,048	1,567,920	58,128
租税公課	6,608,785	311,167	6,297,618
支払手数料	799,753	1,095,144	△ 295,391
全国警備業協会会費	45,984,000	45,120,000	864,000
委託費	413,289	1,603,908	△ 1,190,619
渉外費	100,060	303,740	△ 203,680
雑費	168,990	52,990	116,000
災害対策救援金	0	1,000,000	△ 1,000,000
経常費用計	364,177,840	381,657,368	△ 17,479,528
評価損益等調整前当期経常増減額	55,417,002	33,716,747	21,700,255
当期経常増減額	55,417,002	33,716,747	21,700,255
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
経常外収益計	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>			
什器備品除却損	[ 1 ]	[ 3 ]	△ 2
経常外費用計	1	3	△ 2
当期経常外増減額	△ 1	△ 3	2
当期一般正味財産増減額	55,417,001	33,716,744	21,700,257
一般正味財産期首残高	588,267,421	554,550,677	33,716,744
一般正味財産期末残高	643,684,422	588,267,421	55,417,001
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	643,684,422	588,267,421	55,417,001

## 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価基準を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却について  
固定資産の減価償却は、定率法を採用しています。なお、ソフトウェアについては定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準について  
役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。  
  
退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。  
  
賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち当期に負担すべき賞与見込額を計上しています。  
帰属する期間:1月1日～3月31日(3ヶ月)
- (4) リース取引の処理方法  
売買取引に係る会計処理によっています。
- (5) 消費税の会計処理について  
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 2 表示方法の変更

- (1) 公益目的支出計画の終了に伴い、事業収益及び事業費に関わる科目の表示方法の変更を行っております。
- (2) 前年度「表彰等事業」として記載しておりました「会員限定講習」に関わる収益及び費用は、当年度「育成事業収益」及び「育成事業費」として記載しております。
- (3) 前年度まで各事業で実施していたセミナー等活動に関わる収益及び費用は、当年度より「セミナー等事業収益」及び「セミナー等事業費」として記載しております。
- (4) 前年度「育成事業」の中で「警備員教育事業」として記載しておりました「予備講習」に関わる収益及び費用は、当年度、「育成事業」の中の「特別講習事業収益」及び「特別講習事業費」として記載しております。

### 3 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	600,000	600,000	0	1,200,000
退職給付引当資産	7,421,181	1,492,135	1,007,562	7,905,754
育成事業推進基金	251,000,000	20,000,000	0	271,000,000
設備整備積立資産	150,000,000	20,000,000	0	170,000,000
災害対策支援資金積立資産	90,000,000	10,000,000	0	100,000,000
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	519,021,181	52,092,135	1,007,562	570,105,754

### 4 特定資産の財源の内訳

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,200,000	(0)	(1,200,000)	(1,200,000)
退職給付引当資産	7,905,754	(0)	(7,905,754)	(7,905,754)
育成事業推進基金	271,000,000	(0)	(271,000,000)	(0)
設備整備積立資産	170,000,000	(0)	(170,000,000)	(0)
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	570,105,754	(0)	(570,105,754)	(9,105,754)

## 5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(内装工事)	3,542,400	1,269,360	2,273,040
車両運搬具	2,867,345	2,867,344	1
建物付属設備	14,144,175	10,074,840	4,069,335
什器備品	12,006,253	6,964,061	5,042,192
ソフトウェア	44,548,455	44,548,455	0
合 計	77,108,628	65,724,060	11,384,568

## 6 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

### (1) リース物件の取得価格相当額

(単位:円)

科 目	取得価格
取得価格相当額	6,066,800
減価償却累計額相当額	4,652,402
期末残高相当額	1,414,398

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

科 目	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,029,898	384,500	1,414,398

### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,474,320
減価償却費相当額	1,371,636
支払利息相当額	102,684

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっています。

(6) リース取引関係の注記については、リース取引会社から発行されているリース明細書によっています。

## 7 書籍購入費関係

書籍購入費の算出方法は、次のとおりです。

(単位:円)

期首商品有高(A)	1,949,526
期中商品仕入高(B)	29,227,124
期末商品有高(C)	2,126,765
商品購入費(D)=(A)+(B)-(C)	29,049,885

## 8 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	600,000	600,000	0	0	1,200,000
退職給付引当金	7,421,181	1,492,135	1,007,562	0	7,905,754
賞与引当金	3,833,587	4,346,598	3,833,587	0	4,346,598

## 附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細  
財務諸表に対する注記 2「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細  
財務諸表に対する注記 7「引当金の増減額及びその残高」に記載している。